

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小坂 友康

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂賀 昌代

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂賀 昌代

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	7,527,322	7,998,170	15,446,315
経常利益	(千円)	744,602	696,481	1,522,151
四半期(当期)純利益	(千円)	509,826	471,614	1,116,619
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	526,584	526,584	526,584
発行済株式総数	(株)	20,798,988	20,798,988	20,798,988
純資産額	(千円)	8,450,167	9,095,308	8,773,699
総資産額	(千円)	12,304,901	13,074,344	12,813,045
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	28.05	25.87	61.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率	(%)	68.7	69.6	68.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	469,917	621,423	1,189,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	52,355	9,701	68,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	182,038	247,265	424,212
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	8,656,822	9,482,644	9,118,188

回次		第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.25	13.31

- (注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 2023年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。  
4 2023年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っておりますが、第52期第2四半期及び第52期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の記載にありますように、当社では報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみとしていることから、事業セグメントで売上高については記載しておりますが、その他の状況については記載を省略しております。

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### (1) 経営成績

当第2四半期累計期間における日本経済は、雇用環境が改善する下で各種政策の効果もあり、経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や海外経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内景気に及ぼすリスクに加え、物価上昇や金融市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、特定サービス産業動態統計（2023年8月分確報）によると、売上高は前年同月比7.7%増で17か月連続の増加、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションは同11.7%増となりました。企業のIT投資は、その中心をDX（デジタルトランスフォーメーション）による業務プロセス・業務システムの変革へと移行してきており、引き続き拡大傾向にあります。

このような環境のもと、当社は「長期経営ビジョン2030」（2022-2030）並びに「中期経営計画」（2022-2027）に基づき、「お客様と共に未来を創る」をスローガンに掲げ、以下を重点施策に取り組んでまいりました。

##### 開発力の強化

事業ポートフォリオの変革

デジタルビジネスへの注力

サービスビジネスの構築

経営基盤の強化

株式の流動性確保とガバナンスの強化

サステナビリティ経営の推進

受注面では、通信や公共に加え製造、流通及び放送領域等、活況な非金融ソリューションのDX案件の獲得に注力しながら、一方では、金融ソリューションを中心に開発規模の大きな基幹系刷新案件の受注に努め、トップラインの向上を図ってまいりました。当期では、生成AI、高速データ処理ツール及びビジネスモデリングツールを活用した案件に参画を果たす等、ビジネス変革を図るための新たなビジネス領域の獲得に努めてまいりました。

生産面では、新卒採用と並行して中途採用を強化しプロパー社員の増強を目指すとともに、パートナー会社との関係強化を図り、開発力を増大させてまいりました。そして、積極的に推進している人財育成戦略の一環として、新卒社員65名についてはJava言語の資格取得を目標とする中で、当期内に全員が目標を達成する等、早期戦力化に至りました。パートナー戦略では、パートナー社員を一定数確保するパートナープール制度を実行に移し、継続的かつ安定的な技術力の確保に努めました。加えて、プロジェクト革新室では、定例のプロジェクト監査に加え、顕著な成功を収めたプロジェクトの報告会を行う等、受注案件の仕損防止と全社レベルでの生産効率の向上を図ってまいりました。また、DX開発推進センター（DXを中心とした開発を社内で担う内製化組織）では、前年度に比べ受注量を大幅に増加させることが出来ており、DX人材のOJT育成を継続的かつ効率的に行うとともに、人的リソースの有効活用を図ることで企業競争力の更なる向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は7,998百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は692百万円（同6.6%減）、経常利益は696百万円（同6.5%減）、四半期純利益は471百万円（同7.5%減）となりました。

#### 売上高

当第2四半期累計期間における売上高は、前年同期に比べ470百万円増加し、7,998百万円（前年同期比6.3%増）となりました。これは金融ソリューションでは銀行領域やその他金融領域、非金融ソリューションでは公共領域や通信領域において売上高が増加したことによります。

セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

#### イ ソフトウェア開発

##### a 金融ソリューション

当社の強みである金融業務知識とIT技術の融合により、顧客に対し、新事業の創出やITコストの最適化を継続して図ってまいりました。保険領域では、レガシーシステムの統合による基幹データの一元化やクラウドマイグレーション対応を行い、証券領域では、IT投資が旺盛なネット証券を中心に新NISA制度への対応等を行いました。また、銀行領域では、行内における情報系システムのDX化推進や金融リスク管理の高度化対応を行うとともに、新たにマネー・ロンダリング対応案件を受注し、カード・クレジット領域では、加速するキャッシュレスへの対応及び付随するポイント管理システムの構築を行いました。さらに、政府系機関の大型マイグレーション開発を新たに受注しました。これらの活動により、金融ソリューションの売上高は5,856百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

##### b 非金融ソリューション

活況なDX対応ニーズに応えるべく技術オリエンテッドな志向で案件の受注獲得に努め、法人顧客に対する業務の効率化、マーケティング支援及び消費者のサービスレベル向上に努めてまいりました。通信領域においては、顧客接点となるフロントWebシステムの大規模アジャイル開発を推進し、公共領域においては、行政手続きのオンライン化を図りました。また、通信や公共にとどまらず、IT投資が活況な製造、流通、放送、運輸等、新たなビジネス領域の獲得を行い、幅広い領域でビジネス変革を推進しました。これらの活動により、非金融ソリューションの売上高は1,934百万円（同6.4%増）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は7,791百万円（同6.0%増）となりました。

#### ロ 情報システムサービス等

モバイル証券会社におけるクラウドベースのシステム運用及び監視サービス業務が拡大し、情報システムサービス等の売上高は206百万円（前年同期比14.8%増）と堅調に推移しました。

#### 売上総利益

当第2四半期累計期間における売上総利益は、前年同期に比べ17百万円増加し、1,421百万円（前年同期比1.3%増）となりました。前年同期に比べ売上高が増加したことが増益の主な要因ですが、人的投資等の先行投資を行ったことにより原価が増加し、売上総利益率は前年同期に比べ0.9ポイント低下しました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は13,074百万円となり前事業年度末に比べ261百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が364百万円、投資有価証券が99百万円増加し、売掛金及び契約資産が123百万円、繰延税金資産が75百万円減少したことによります。

また、負債合計は3,979百万円となり前事業年度末に比べ60百万円減少しております。これは主として、未払費用が50百万円、その他流動負債が36百万円、退職給付引当金が37百万円増加し、未払金が171百万円、その他固定負債が13百万円減少したことによります。

純資産は9,095百万円となり前事業年度末に比べ321百万円増加しております。これは主として、四半期純利益471百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が68百万円増加したこと、剰余金の配当により242百万円の減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は69.6%となり前事業年度末に比べ1.1ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ364百万円増加し、9,482百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は621百万円（前年同期比32.2%増）となりました。これは主な増加要因として、税引前四半期純利益が696百万円、減価償却費が19百万円、株式報酬費用が14百万円、退職給付引当金の増加額が37百万円、売上債権の減少額が123百万円、未払費用の増加額が50百万円、主な減少要因として、その他の減少額が132百万円、法人税等の支払額が188百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9百万円（同81.5%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が6百万円、無形固定資産の取得による支出が3百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は247百万円（同35.8%増）となりました。これは自己株式の取得による支出が4百万円、配当金の支払額が242百万円あったことによります。

(4) 研究開発活動

当社は、中期経営計画の重点施策であるサービスビジネスの構築、経営基盤の強化を目的に国内外の新技术やソリューションを活用した研究開発を進めております。具体的には、海外プロダクトを活用した物流効率化・労働安全強化・生活環境改善ソリューションを当社既存・新規顧客に提案すべく技術調査・評価、P o C、プロダクト開発等を進めてまいりました。

このような活動により、当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は13百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,798,988	20,798,988	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	20,798,988	20,798,988	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日(注)	6,932,996	20,798,988	-	526,584	-	531,902

(注) 株式分割(1:1.5)によるものであります。

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社UH PARTNERS 3	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	1,724	9.45
東邦システムサイエンス従業員持株会	東京都文京区小石川一丁目12番14号	1,666	9.13
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	1,535	8.41
株式会社UH PARTNERS 2	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	1,264	6.93
B I P R O G Y株式会社	東京都江東区豊洲一丁目1番1号	877	4.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	660	3.62
渡邊 一彦	埼玉県飯能市	639	3.50
篠原 誠司	埼玉県さいたま市大宮区	600	3.29
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	368	2.02
富士通J a p a n株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	351	1.92
計	-	9,688	53.08

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,545千株があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 244千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,545,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,134,400	181,344	-
単元未満株式	普通株式 119,388	-	-
発行済株式総数	20,798,988	-	-
総株主の議決権	-	181,344	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数41個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。
- 3 2023年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	2,545,200	-	2,545,200	12.24
計	-	2,545,200	-	2,545,200	12.24

- (注) 2023年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,128,356	9,492,812
売掛金及び契約資産	2,156,982	2,033,185
仕掛品	258	12,738
その他	87,494	81,820
貸倒引当金	6,474	6,102
流動資産合計	11,366,618	11,614,455
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	96,628	93,966
無形固定資産	44,128	39,589
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	368,836	468,022
繰延税金資産	802,627	727,146
その他	139,880	136,838
貸倒引当金	5,675	5,675
投資その他の資産合計	1,305,669	1,326,332
固定資産合計	1,446,427	1,459,888
資産合計	12,813,045	13,074,344
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	843,447	842,886
未払金	208,182	36,899
未払費用	120,883	171,109
未払法人税等	222,520	212,972
賞与引当金	355,939	367,424
その他	165,979	202,175
流動負債合計	1,916,952	1,833,468
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,080,773	2,117,807
その他	41,619	27,760
固定負債合計	2,122,393	2,145,567
負債合計	4,039,346	3,979,035
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	600,400	620,426
利益剰余金	8,039,000	8,267,672
自己株式	596,163	592,087
株主資本合計	8,569,821	8,822,595
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	203,877	272,712
評価・換算差額等合計	203,877	272,712
純資産合計	8,773,699	9,095,308
負債純資産合計	12,813,045	13,074,344

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	7,527,322	7,998,170
売上原価	6,123,175	6,576,241
売上総利益	1,404,147	1,421,929
販売費及び一般管理費	1 663,572	1 729,928
営業利益	740,574	692,000
営業外収益		
受取配当金	2,532	2,771
保険事務手数料	407	393
貸倒引当金戻入額	176	372
未払配当金除斥益	911	864
その他	-	78
営業外収益合計	4,027	4,480
経常利益	744,602	696,481
税引前四半期純利益	744,602	696,481
法人税、住民税及び事業税	198,142	179,736
法人税等調整額	36,634	45,129
法人税等合計	234,776	224,866
四半期純利益	509,826	471,614

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	744,602	696,481
減価償却費	16,883	19,685
株式報酬費用	17,549	14,994
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,521	37,033
貸倒引当金の増減額(は減少)	176	372
賞与引当金の増減額(は減少)	6,297	11,485
受取利息及び受取配当金	2,532	2,771
売上債権の増減額(は増加)	57,869	123,797
棚卸資産の増減額(は増加)	16,143	12,479
仕入債務の増減額(は減少)	32,742	561
未払費用の増減額(は減少)	642	50,226
未払消費税等の増減額(は減少)	29,607	2,460
その他	135,731	132,882
小計	729,919	807,095
利息及び配当金の受取額	2,532	2,771
法人税等の支払額	262,534	188,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,917	621,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	27,195	6,454
無形固定資産の取得による支出	3,379	3,200
敷金の差入による支出	21,780	-
その他	-	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,355	9,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	4,295
配当金の支払額	182,038	242,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,038	247,265
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235,522	364,455
現金及び現金同等物の期首残高	8,421,299	9,118,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,656,822	1 9,482,644

## 【注記事項】

## (四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	246,964千円	266,069千円
役員報酬	52,200千円	56,700千円
賞与引当金繰入額	53,979千円	58,961千円
退職給付費用	14,177千円	12,708千円
法定福利費	50,197千円	55,920千円
減価償却費	12,142千円	13,259千円
賃借料	38,636千円	35,077千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	8,666,989千円	9,492,812千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,167千円	10,168千円
現金及び現金同等物	8,656,822千円	9,482,644千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	181,592	15.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注)当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行いましたが、上記の2022年3月31日を基準日とする1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の1株当たり配当額を記載しております。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	242,942	20.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注)当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行いましたが、上記の2022年9月30日を基準日とする1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の1株当たり配当額を記載しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	242,942	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注)当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行いましたが、上記の2023年3月31日を基準日とする1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の1株当たり配当額を記載しております。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	365,074	20.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	情報システムサービス等	合計
	ソフトウェア開発		
金融ソリューション	5,527,914	178,202	5,706,116
非金融ソリューション	1,819,206	2,000	1,821,206
顧客との契約から生じる収益	7,347,120	180,202	7,527,322
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	7,347,120	180,202	7,527,322

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	情報システムサービス等	合計
	ソフトウェア開発		
金融ソリューション	5,856,386	189,854	6,046,241
非金融ソリューション	1,934,928	17,000	1,951,928
顧客との契約から生じる収益	7,791,315	206,854	7,998,170
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	7,791,315	206,854	7,998,170

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	28円05銭	25円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	509,826	471,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	509,826	471,614
普通株式の期中平均株式数(株)	18,176,049	18,230,578

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

第53期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	365,074千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社東邦システムサイエンス  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 澤 依 子

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの2023年4月1日から2024年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。